

12/13 朝日

# 安保3文書 安保3文書、自公が合意

## 中国情勢「地域住民に脅威」

政府の安全保障関連3文書の改定に向けた自民、公明両党の実務者協議が12日、国会内で行われ、3文書の内容について合意した。協議の最終盤では、中国の情勢認識をどう表現するかが焦点だったが、公明の主張に配慮した案で決着した。今後、両党内で了承に向けた手続きを進め、政府は16日にも3文書を閣議決定する予定だ。

中国の情勢認識をめぐっては、国の外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略（NSSS）」の政府案

では、「これまでにない最大の戦略的な挑戦」としていた。この表現については両党間で一致したものの、今の「防衛計画の大綱」に代えて新たに策定する「国家防衛戦略」での表現をめぐって協議が難航した。

「国家防衛戦略」での政府の当初案は、中国が今年8月、ペロシ米下院議長の台湾訪問に抗議して軍事演習を実施した際、日本の排他的経済水域（EEZ）内に弾道ミサイルを着弾させたことについて、「わが国および地域住民に脅威」と

した。「これに対し、公明から「日中の対立をあおる」といった反対意見が出た。そこで、政府は「わが国」を削除して「地域住民に脅威」とする案を提示した。自民は4月に政府に出した提言で、中国を「脅威」と位置づけるよう求めしており、一定の主張が盛り込まれた形だ。一方、公明としても「地域住民に脅威」という表現であれば、「事実関係の説明」と書き換えるため、双方が受け入れ可能なようになった。

（小野太郎、松山尚幹、黒見穂